



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO

(氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 田口 信一

TEL 045-682-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	722,987	4.3	21,495	—	24,927	—	16,589	—
29年3月期	693,152	△21.2	△21,496	—	△15,215	—	△22,057	—

(注) 包括利益 30年3月期 20,292百万円 (—%) 29年3月期 △25,430百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.75	—	4.3	3.7	3.0
29年3月期	△87.42	—	△5.5	△2.3	△3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 814百万円 29年3月期 632百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	685,002	395,779	57.6	1,564.37
29年3月期	646,291	383,260	59.1	1,514.88

(参考) 自己資本 30年3月期 394,701百万円 29年3月期 382,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,539	11,736	33,781	235,394
29年3月期	△28,884	△12,979	△19,674	185,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	30.00	30.00	7,569	—	1.9
30年3月期	—	—	—	25.00	25.00	6,307	38.0	1.6
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		30.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△3.2	23,000	7.0	29,000	16.3	10,000	△39.7	39.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	259,052,929 株	29年3月期	259,052,929 株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,745,465 株	29年3月期	6,744,765 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	252,307,844 株	29年3月期	252,308,351 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	399,473	△7.5	7,861	—	16,968	223.5	2,874	—
29年3月期	431,771	△24.6	△5,742	—	5,246	△86.4	△34,560	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	11.39	—
29年3月期	△136.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	529,856	57.9	306,785	57.9	—	—	1,215.92	
29年3月期	489,158	63.1	308,694	63.1	—	—	1,223.48	

(参考) 自己資本 30年3月期 306,785百万円 29年3月期 308,694百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
(6) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(参考) 受注高、売上高および受注残高	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度においては、2016年以降の原油価格の安定的な推移を受けて、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感の一部見られるものの改善しつつあります。今後も、産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応、ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

当社グループとしては、大型LNG（液化天然ガス）計画の動向を注視するとともに、LNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注に取り組みました。また、既受注案件においては、プロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	722,987	4.3
営業利益	21,495	—
経常利益	24,927	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,589	—

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	398,300	72.7
国内	149,526	27.3
合計	547,826	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、8,866億円となりました。

② セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業については、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米およびロシア・CIS等において受注活動に取り組みました。

その結果、オイル&ガス分野では、2017年6月にモザンビークにおける洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注したほか、アルジェリアにおける原油集積・処理設備建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Algeria S.p.A.とともに受注いたしました。さらに、同年7月には、米国における大型LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました。ただし、顧客による本プロジェクトの最終投資決定は、2019年を目途に実施される見込みであることから、受注金額の計上は2019年以降を予定しております。また、2017年12月には、インドネシアにおけるガス処理プラント建設プロジェクトを当社グループ会社であるPT. JGC INDONESIAとともに受注いたしました。また、インフラ分野では、2018年3月にベトナムにおけるメガソーラー発電所建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Vietnam Co., Ltd.とともに受注いたしました。

事業投資については、オフショア分野における幅広い知見やノウハウの獲得を目指し、2017年11月にガーナ沖油ガス田向け浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備の保有・備船事業への参画を決定いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、国内シェアの回復、輸出案件の拡販および顧客との協業体制の維持・拡大等を重点施策として取り組んだ結果、FCC触媒が伸長したほか、ケミカル触媒および環境保全触媒も好調に推移いたしました。

ファイン事業においては、化粧品材、機能的塗料材等の出荷が増加し、半導体関連の洗浄装置用部品、有機EL用露光装置部品等の受注も好調に推移いたしました。

その他の事業

その他の事業では、引き続き中東における発電・造水事業や、国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

なお、当社100%連結子会社である鴨川みらいソーラー株式会社が運営する太陽光発電事業については、2018年3月1日に売却いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度のセグメント別の業績については、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	670,086	4.1	42,140	5.5	10,759	9.1
営業利益	11,541	—	7,199	17.6	2,606	62.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,329億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ521億8百万円の増加となりました。これは主に未成工事支出金が143億92百万円減少したものの、短期貸付金および未収入金が548億9百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,520億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億97百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産が8億16百万円増加したものの、有形固定資産が146億55百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,850億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ387億10百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,157億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億83百万円の減少となりました。これは主に工事損失引当金が94億42百万円減少したことによるものであります。固定負債は734億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ368億75百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が83億36百万円減少したものの、500億円の社債発行による資金調達を実施したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,892億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ261億92百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,957億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億18百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益165億89百万円および剰余金の配当75億69百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は59.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し497億91百万円増加し、2,353億94百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の316億65百万円に加え、たな卸資産の減少などにより、結果として55億39百万円の増加（前連結会計年度は288億84百万円の減少）となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の売却、事業分離による収入などにより、117億36百万円の増加（前連結会計年度は129億79百万円の減少）となりました。

財務活動による資金は、社債の発行などにより337億81百万円の増加（前連結会計年度は196億74百万円の減少）となりました。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりとなりました。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	60.7	59.1	57.6
時価ベースの自己資本比率（％）	61.6	75.5	85.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	12.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示している。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策については、株主の皆様への利益還元を明確にするため、自己資本の維持および成長のための投資を総合的に勘案のうえ、目標配当性向を定めて利益分配を行っております。

2016年度から5年間にわたる中期経営計画「Beyond the Horizon」においては、資本効率をより意識し、成長への投資を積極的に行うとともに株主還元強化を図るため、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途とすることを掲げております。

当期（2017年度）の親会社株主に帰属する当期純利益は、2017年5月（期初）に発表した予想数値と比較して下回る結果となりましたが、当社の財務状況等を総合的に勘案した結果、期初に発表した年間配当金（1株当たり25.00円）を維持させていただく予定です。

次期（2018年度）の配当金については、2018年度の親会社株主に帰属する当期純利益の減少に伴い、1株当たり12.00円とすることを予定しております。

② 自己資本比率および自己資本利益率（ROE）に関する基本的な考え方

当社グループのコアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業では、顧客の信頼維持および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤を維持することが重要であり、かつ機動的な大型投資に対する資金調達余力を確保するため、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを目標としてまいります。

また、自己資本利益率（ROE）については、持続的な企業価値向上の観点から、資本効率を重要課題と認識し、10%以上を目標としてまいります。

（5）事業等のリスク

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成30年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

① 海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の8割超を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、テロ、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

② プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などもあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、発電・造水事業および農業・都市開発・インフラ整備事業などへの投資を行っております。新規投資および再投資実行の際にはリスク評価を行うとともに、既存事業については適時モニタリングを行うことで、適切なリスク管理を実施しておりますが、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

（6）今後の見通し

総合エンジニアリング事業

プラントマーケットにおいては、新興国における人口増加に伴い、引き続きエネルギー需要の増大が見込まれ、停滞していた設備投資計画が徐々に実行に移されつつあります。また、大型LNG計画においても一部で動きが出始めており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感の一部見られるものの改善しつつあります。引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、優良案件の確実な受注を目指してまいります。また、中期経営計画「Beyond the Horizon」に基づき、コアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業の拡大を図りつつ、インフラ分野のEPC事業の拡大により、当社グループのさらなる成長を実現してまいります。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、製油所の再編に伴う装置の集約化が進み、今後、生産力向上および製品の高付加価値化へのニーズが高まるなか、新規触媒の開発、FCC触媒の国内シェア拡大および海外市場への拡販、触媒原料となるゼオライト外販事業の立上げ、脱硝触媒の東南アジアを中心とした営業活動等に注力してまいります。

ファイン事業においては、光通信関連部品需要への対応、エネルギー関連基板および研磨材の新規案件の受注、機能性塗料材の拡販と多用途展開、さらには化粧品材の供給体制の拡充等を積極的に推進してまいります。

次期の業績予想は、以下のとおりです。

なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=108円です。

業績予想 (単位:百万円)

	連結
売上高	700,000
営業利益	23,000
経常利益	29,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,000
受注高	1,000,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	185,603	195,394
受取手形・完成工事未収入金等	196,199	186,672
未成工事支出金	35,026	20,633
商品及び製品	3,764	3,958
仕掛品	2,210	2,452
原材料及び貯蔵品	2,968	2,835
短期貸付金	11,663	46,474
未収入金	23,252	43,250
繰延税金資産	12,411	11,653
その他	9,277	19,937
貸倒引当金	△1,512	△290
流動資産合計	480,865	532,973
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	62,368	56,056
機械、運搬具及び工具器具備品	69,851	62,995
土地	25,046	18,550
リース資産	1,365	1,361
建設仮勘定	283	2,385
その他	4,436	4,384
減価償却累計額	△93,474	△90,512
有形固定資産合計	69,877	55,222
無形固定資産		
ソフトウェア	1,526	3,046
その他	7,798	6,719
無形固定資産合計	9,324	9,766
投資その他の資産		
投資有価証券	60,604	69,818
長期貸付金	5,770	8,473
退職給付に係る資産	190	425
繰延税金資産	12,447	5,076
その他	8,630	11,702
貸倒引当金	△644	△8,456
投資損失引当金	△774	-
投資その他の資産合計	86,223	87,039
固定資産合計	165,425	152,028
資産合計	646,291	685,002

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,612	89,164
短期借入金	14,052	13,362
未払法人税等	3,523	4,815
未成工事受入金	45,040	47,428
完成工事補償引当金	2,850	1,444
工事損失引当金	31,261	21,818
賞与引当金	6,009	6,725
役員賞与引当金	61	175
債務保証損失引当金	2,815	-
その他	23,231	30,839
流動負債合計	226,457	215,773
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	12,631	4,294
退職給付に係る負債	15,934	15,829
役員退職慰労引当金	275	291
繰延税金負債	383	321
再評価に係る繰延税金負債	3,125	1,014
その他	4,222	1,697
固定負債合計	36,573	73,449
負債合計	263,031	289,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	341,764	355,572
自己株式	△6,736	△6,737
株主資本合計	384,148	397,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,954	11,168
繰延ヘッジ損益	△431	△517
土地再評価差額金	△6,131	△10,919
為替換算調整勘定	△755	△1,169
退職給付に係る調整累計額	△2,569	△1,815
その他の包括利益累計額合計	△1,933	△3,253
非支配株主持分	1,045	1,077
純資産合計	383,260	395,779
負債純資産合計	646,291	685,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	693,152	722,987
売上高合計	693,152	722,987
売上原価		
完成工事原価	691,700	678,038
売上原価合計	691,700	678,038
売上総利益		
完成工事総利益	1,452	44,949
売上総利益合計	1,452	44,949
販売費及び一般管理費	22,948	23,453
営業利益又は営業損失(△)	△21,496	21,495
営業外収益		
受取利息	1,996	2,863
受取配当金	4,508	2,817
固定資産賃貸料	637	648
持分法による投資利益	632	814
その他	1,387	320
営業外収益合計	9,160	7,464
営業外費用		
支払利息	662	512
社債発行費	—	213
為替差損	1,534	2,620
固定資産賃貸費用	283	318
その他	399	367
営業外費用合計	2,879	4,032
経常利益又は経常損失(△)	△15,215	24,927
特別利益		
事業分離における移転利益	—	8,935
固定資産売却益	86	6,549
投資有価証券売却益	1,648	50
関係会社株式売却益	12	1,394
投資損失引当金戻入額	3,399	—
子会社清算益	1,867	—
その他	152	927
特別利益合計	7,166	17,857
特別損失		
減損損失	5,927	—
投資有価証券評価損	2,926	5,197
債務保証損失引当金繰入額	1,514	—
貸倒引当金繰入額	—	4,908
その他	932	1,012
特別損失合計	11,300	11,119
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△19,349	31,665
法人税、住民税及び事業税	9,974	10,590
法人税等調整額	△7,480	4,262
法人税等合計	2,493	14,853
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,843	16,812
非支配株主に帰属する当期純利益	214	222
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△22,057	16,589

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,843	16,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	890	3,213
繰延ヘッジ損益	87	△72
為替換算調整勘定	△4,828	△414
退職給付に係る調整額	265	725
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	27
その他の包括利益合計	△3,587	3,480
包括利益	△25,430	20,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,661	20,056
非支配株主に係る包括利益	230	236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,608	374,625	△6,735	417,009
当期変動額					
連結範囲の変動			△95		△95
剰余金の配当			△10,723		△10,723
土地再評価差額金の取崩			15		15
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△22,057		△22,057
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	△32,861	△0	△32,861
当期末残高	23,511	25,609	341,764	△6,736	384,148

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	7,064	△503	△6,115	4,072	△2,832	1,685	978	419,673
当期変動額								
連結範囲の変動								△95
剰余金の配当								△10,723
土地再評価差額金の取崩								15
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△22,057
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	890	71	△15	△4,828	263	△3,619	66	△3,552
当期変動額合計	890	71	△15	△4,828	263	△3,619	66	△36,413
当期末残高	7,954	△431	△6,131	△755	△2,569	△1,933	1,045	383,260

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,609	341,764	△6,736	384,148
当期変動額					
剰余金の配当			△7,569		△7,569
土地再評価差額金の取崩			4,788		4,788
親会社株主に帰属する当期純利益			16,589		16,589
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	13,808	△1	13,806
当期末残高	23,511	25,609	355,572	△6,737	397,955

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	7,954	△431	△6,131	△755	△2,569	△1,933	1,045	383,260
当期変動額								
剰余金の配当								△7,569
土地再評価差額金の取崩								4,788
親会社株主に帰属する当期純利益								16,589
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,213	△85	△4,788	△414	753	△1,320	32	△1,288
当期変動額合計	3,213	△85	△4,788	△414	753	△1,320	32	12,518
当期末残高	11,168	△517	△10,919	△1,169	△1,815	△3,253	1,077	395,779

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△19,349	31,665
減価償却費	8,012	7,427
減損損失	5,927	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	785	6,444
工事損失引当金の増減額（△は減少）	10,157	△9,214
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	613	△65
受取利息及び受取配当金	△6,504	△5,681
支払利息	662	512
為替差損益（△は益）	545	112
持分法による投資損益（△は益）	△632	△814
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,648	△50
投資有価証券評価損益（△は益）	2,926	5,197
関係会社株式売却損益（△は益）	△12	△1,394
固定資産売却損益（△は益）	△45	△6,541
子会社清算損益（△は益）	△1,867	—
事業分離に伴う移転損益（△は益）	—	△8,935
売上債権の増減額（△は増加）	△21,439	5,061
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,385	13,930
未収入金の増減額（△は増加）	1,497	△21,376
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,239	△5,611
未成工事受入金の増減額（△は減少）	7,035	2,514
その他	△6,463	△3,854
小計	△24,652	9,325
利息及び配当金の受取額	6,707	6,104
利息の支払額	△629	△459
法人税等の支払額	△10,309	△9,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,884	5,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,175	△7,190
有形固定資産の売却による収入	1,107	15,237
事業分離による収入	—	14,879
無形固定資産の取得による支出	△1,328	△2,379
投資有価証券の取得による支出	△635	△7,328
投資有価証券の売却による収入	3,324	1,947
短期貸付金の増減額（△は増加）	△6,015	△4,993
その他	△3,255	1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,979	11,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	50,000
長期借入れによる収入	3	2
長期借入金の返済による支出	△8,059	△7,269
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△1
配当金の支払額	△10,723	△7,569
非支配株主への配当金の支払額	△163	△203
その他	△730	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,674	33,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△809	△1,267
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△62,346	49,791
現金及び現金同等物の期首残高	247,947	185,603
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	185,603	235,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に表示していた20,940百万円は「短期貸付金」11,663百万円、「その他」9,277百万円として組み替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」および「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に表示していた251百万円は「固定資産売却益」86百万円、「関係会社株式売却益」12百万円、「その他」152百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益（△は益）」および「関係会社株式売却益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。また、前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,738百万円は「投資有価証券評価損益（△は益）」2,926百万円、「関係会社株式売却益（△は益）」△12百万円、「その他」△6,463百万円として組み替えている。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた187百万円は「その他」として組み替えている。

2. 前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額（△は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額（△は減少）」に表示していた△406百万円は「その他」として組み替えている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	643,377	39,918	683,295	9,857	693,152	—	693,152
セグメント間の内部売上高または振替高	391	107	498	1,669	2,168	△2,168	—
計	643,769	40,025	683,794	11,526	695,320	△2,168	693,152
セグメント利益又は損失(△)	△29,399	6,121	△23,278	1,606	△21,671	174	△21,496
セグメント資産	563,619	47,674	611,294	55,239	666,533	△20,241	646,291
その他の項目							
減損損失	653	—	653	5,274	5,927	—	5,927
減価償却費	3,466	2,355	5,822	2,247	8,069	△56	8,012
有形および無形固定資産の増加額	2,565	2,477	5,042	1,118	6,160	—	6,160

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益又は損失、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	670,086	42,140	712,227	10,759	722,987	—	722,987
セグメント間の内部売上高または振替高	419	5	425	2,126	2,551	△2,551	—
計	670,506	42,146	712,652	12,886	725,539	△2,551	722,987
セグメント利益	11,541	7,199	18,741	2,606	21,348	146	21,495
セグメント資産	598,203	50,549	648,753	46,192	694,945	△9,943	685,002
その他の項目							
減価償却費	2,932	2,426	5,358	2,124	7,483	△56	7,427
有形および無形固定資産の増加額	5,853	2,635	8,489	578	9,067	—	9,067

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	北米	オセアニア (注2)	その他の地域 (注3)	合計
138,830	100,047	127,030	33,864	125,336	168,043	693,152

- (注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。
2. 「オセアニア」にはオーストラリア (125,336百万円) が含まれている。
3. 「その他の地域」にはロシア (136,666百万円) が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
65,869	4,008	69,877

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ヤマール エルエヌジー社	136,567	総合エンジニアリング事業
イクシス エルエヌジー社	116,156	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	北米	オセアニア (注2)	その他の地域 (注3)	合計
148,299	78,566	115,909	47,147	146,763	186,301	722,987

- (注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。
 2. 「オセアニア」にはオーストラリア（146,763百万円）が含まれている。
 3. 「その他の地域」にはロシア（107,044百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
49,471	5,750	55,222

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
イクシス エルエヌジー社	138,849	総合エンジニアリング事業
ヤマール エルエヌジー社	106,702	総合エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,514.88円	1,564.37円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△87.42円	65.75円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△22,057	16,589
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 （△）（百万円）	△22,057	16,589
普通株式の期中平均株式数（千株）	252,308	252,307

（重要な後発事象）

該当事項なし。

(参考)受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	73	492	288	277
石油精製関係	20,322	14,612	26,507	8,427
LNG関係	13,477	690	14,167	—
化学関係	23,960	52,741	27,290	49,410
発電・原子力・新エネルギー関係	139,498	28,322	29,844	137,977
生活関連・一般産業設備関係	7,082	17,724	6,477	18,329
環境・社会施設・情報技術関係	7,413	26,259	8,982	24,689
その他	712	8,682	8,150	1,244
計	212,540	149,526	121,709	240,357
海外				
石油・ガス・資源開発関係	228,864	129,459	105,184	253,139
石油精製関係	164,319	5,367	80,208	89,478
LNG関係	351,684	223,852	305,103	270,433
化学関係	36,148	24,504	49,005	11,647
発電・原子力・新エネルギー関係	17,866	9,493	11,551	15,807
生活関連・一般産業設備関係	39	22	61	1
環境・社会施設・情報技術関係	195	238	125	307
その他	7,962	5,362	7,896	5,428
計	807,081	398,300	559,137	646,244
総合エンジニアリング事業	1,018,850	536,412	670,086	885,176
その他の事業	770	11,414	10,759	1,425
計	1,019,621	547,826	680,846	886,601
触媒・ファイン事業	—	—	42,140	—
合計	1,019,621	547,826	722,987	886,601

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 3,159	△ 229	△ 3,389
石油精製関係	4,620	△ 1,536	3,084
LNG関係	△ 19,322	△ 3,389	△ 22,711
化学関係	△ 1,339	△ 583	△ 1,922
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 716	△ 24	△ 741
生活関連・一般産業設備関係	△ 0	△ 20	△ 20
環境・社会施設・情報技術関係	△ 0	—	△ 0
その他	△ 342	△ 20	△ 362
計	△ 20,259	△ 5,803	△ 26,063
総合エンジニアリング事業	△ 20,229	△ 5,785	△ 26,014
その他の事業	△ 29	△ 18	△ 48

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。